

新興感染症と中小企業経営

堀 越 昌 和
(福山平成大学)
(経営学部准教授)



<要旨>

1. 目的と背景

今回の事態に限らず、後天性免疫不全症候群、重症急性呼吸器症候群、新型インフルエンザなど、対策もままならない未知の感染症の脅威は古くから存在する。そして、一部の国や地域では、それらの流行が、企業の経営環境に深刻な影響を及ぼしている。ところが、先行研究において、中小企業の感染症対策の現状や流行時の経営への影響は、ほとんど明らかにされていない。そこで、本稿では、筆者が広島県中小企業家同友会福山支部の会員を対象として5月に実施したWEB調査『新型コロナウィルス感染症の中小企業経営への影響に関する緊急アンケート調査』の結果（配信数648通、回答数123通、有効回答率19.0%）を踏まえ、中小企業の感染症対策の現状と課題を明らかにした。その上で、感染症のリスクが、中小企業経営に与える影響について、若干の考察を試みた。

2. 結論と課題

本稿の結論は、次の二点である。第一に、感染症対策では特に、経営者の健康リスクの亢進に注視すると共に、彼ら（彼女ら）が罹患した場合に備え、最低限、代行者を措置しておく必要がある。その背景として、今回の事態は、売上高や雇用など、企業経営の様々な側面に悪影響を及ぼしているだけでなく、体調や気分といった経営者の健康問題や事業継続意欲の減退といったリスクを顕著に増大させていた。第二に、社会的器官としての重要性から、外部機関（取引先大企業や地域行政機関など）の支援を通じて、中小企業のBCP策定や感染症対策を進めていくことが強く要請される。その背景として、自社がリスクを負いながらも、社会機能維持のために供給責任を果たし、自発的・無条件に国や地域の感染症対策に協力する中小企業も数多く存在したが、それら企業の多くはBCP策定等が進んでいなかった。なお、本稿の不可欠の課題は、調査結果の詳細な分析に加え、その後の企業経営や経営者の健康への影響、事業継続の動向について継続的な調査を行うことである。